

## 一般質問

※議長（篠田一彦）、副議長（芦原美佳子）、監査委員（さかえ章演）は、慣例により一般質問を控えています。



市原 誠二 議員



(動画配信)

### Q 自治会、町内会の持続可能性の向上について伺う

**A** 業務を精査し、負担を少なくする支援方法等の検討を進める

### Q 町内会が解散した場合の市に与える影響について伺う。

**A** 市民生活部長 町内会の努力によって保たれている「ふれあいのあるまち」、「清潔な治安の良いまち」、「災害などのいざというときに頼りになるまち」というまちの価値が薄れていくことが予想される。

### Q 町内会への委託業務軽減について伺う。

**A** 市から町内会に業務を委託するのではなく、自主的な活動に対して補助金等を交付している。町内会業務の軽減のためには、現状の事業や負担と感じている内容の洗い出しを行い、負担の少ない活動や支援の方法の検討が必要。

### Q 町内会の持続可能性の向上に向けた検討委員会の立ち上げについて伺う。

**A** 自治連合協議会に協力いただき、現状の自治会・町内会の事業内容や課題を洗い出す。また、市行政でも、各課等が負担を少なくする支援方法等の検討を進める。

### Q 保育施設のおむつの無償化を行い、子育て世帯を支援すべき！

**A** 効果や課題などについて、調査を進めていきたい

**Q** 「おむつの無償提供」は、保護者の経済的な負担は言うまでもなく、「おむつに名前を書く負担の解消」「荷物が軽くなる」等の効果や、保育士の働き方改革にもつながると考えるが？

**A** こども子育て部長 紙おむつを持参することは、保護者にとっては負担となっている。一方、市内の民間保育所等では、おむつの定額制、いわゆる「おむつのサブスク」を導入している施設もある。名前の記入やおむつの補充などの負担がなくなることから、好評を得ている。保護者のニーズも多様であることから、その一律な導入や無償化までは考えていないが、効果や課題について、調査を進めたい。



丸山 幸子 議員



(動画配信)

### Q 小児・AYA世代の在宅ターミナルケア支援の導入について伺う

**A** 潜在的なニーズはあり、認識しており、調査、研究に努めていきたい

**Q** 40歳以上のがん患者は、回復の見込みがないと診断され要介護認定を受ければ介護保険が使える。しかし、40歳未満のAYA世代は、介護保険が使えず、自宅で療養する際に、介護用ベッドや訪問介護サービスの利用が全て自己負担となっている。また、19歳以下の場合、小児慢性特定疾病の医療費助成で福祉用具の給付制度はあるが、在宅

サービスは対象外となっている。こうした制度のはざまにある方の在宅ターミナルケア支援は必要であると考え、導入についての本市の考えを伺う。

**A** 健康福祉部長 令和3年度の20歳代、30歳代の国民健康保険加入者のうち、レセプトから7名の方が、がんで治療中であることが分かり、潜在的なニーズはありと認識している。まずは、利用状況などを調査、研究していきたい。小児の在宅ターミナルケア支援については、県の動向を注視しつつ情報収集に努めていきたい。

### Q 災害時の救援物資輸送ルートについて伺う

**A** 市総合体育館は、地域内輸送拠点から避難所としての位置付けに変更していきたい

**Q** 災害時における国からの救援物資がどのように各避難所に届けられるのか輸送ルートについて伺う。

**A** 総務部長 国からの支援物資は緊急輸送道路を経由し、広域物資輸送拠点である愛・地球博記念公園に運ばれ、そこから尾張東地方卸売市場及び市総合体育館まで輸送することになっており、その後、各避難所へ輸送するルートとなっている。しかしながら、市総合体育館は、アリーナが2階にあることなどから、物資の受入れ等に課題があることや、令和5年度にはエアコンが設置される予定となっていることなどを踏まえ、現在の地域内輸送拠点から避難所としての位置付けに変更していきたいと考えている。

## 一般質問



櫻井 直樹 議員



(動画配信)

### Q 地域活動に携わる方々への支援制度について伺う

A 交通指導員への支援については、熱中症予防対策として、エアーベストの支給を検討していきたい

### Q スクールガードへの支援について伺う。

A 教育部長 学校や教育委員会からは、継続的な活動ができるよう支援を続けていく。活動に必要な資材や保険の整備など引き続き支援を行う。

Q スクールガードの防寒対策として、スタッフジャンパーの支給、また支援助成金などの制

度について伺う。

A 必要な物品等については、できる限り多くの皆さんの希望に添えるよう検討するが、難しいこともある。支援助成金などの制度については、助成金ではなく、活動に必要なものを貸与する現行方式で行う。

### Q ごみ集積所のごみボックスの現状について伺う。

A 市民生活部長 令和2年度から希望のあった地域のごみ集積所に貸与している。ごみボックスについては、高評価を得ており、令和3年度は28か所、令和4年度は約30か所のごみ集積所に貸与している。

### Q ごみボックスの設置要望は多い。ごみボックスの今後は？

A ごみボックスの設置効果を検証し、支援の方法を含めて検討していきたい。

### Q 地域集会所の維持管理制度について伺う

A 躯体の維持に関するものなどを除き原則地域の負担となる。空調機や物置の設置は補助制度がある

### Q 地域集会所の維持管理助成金制度の検討について伺う。

A 市民生活部長 自治会役員の方々から意見を伺いながら、必要に応じて維持管理助成金制度について検討していきたい。

### Q ふれあい会館の維持管理が民間委託に変わり、草刈りや樹木などの手入れができていないとの声を聞く。維持管理について伺う。

A 委託における樹木剪定・除草作業は、年1回以上という条件のため、必要に応じて市でも施設の環境整備予算で実施する。委託事業者と連携を取りながら、適正な維持管理に努める。



安田 吉宏 議員



(動画配信)

### Q 「霞ヶ丘線」と接続する名古屋市の「山の手通線」はいつ開通するのか

A 令和5年度末の完了を目指して事業が進められている

### Q 「山の手通線」の開通に向けての本市の取組について

A 都市整備部長 名古屋市の「山の手通線」と同調して整備する必要がある「霞ヶ丘線」の一部区間の工事が速やかに実施できるよう、詳細設計を進めている。また、山の手通線接続時に、東名印場橋の一方通行規制や白鳳小学校北西交差点から西側の大型車両の進入禁止規制の

解除が必要となるので、公安委員会と協議を進めている。

### Q 霞ヶ丘線沿線の市有地について

A 都市整備課長 これまで、どうだん亭の臨時駐車場や公共工事施工の際の資材置場などとして一時的に利用していたが、令和2年度には霞ヶ丘南線用地内に一時避難所を、令和3年度には自治会用の防災倉庫を設置するなど、地域の要望による活用を一部ではあるが進めている。今後の活用についても、地域の要望を踏まえて検討を進めていきたい。



### Q 印場駅南側のバリアフリー化工事はいつ完了するか

A 令和5年3月の完了を目指し整備を進めている

### Q 進捗状況について

A 都市整備部長 11月末までの進捗は、名古屋鉄道整備の印場駅構内の工事は60%、本市整備の印場駅南北通路南側のエレベーターは15%となっている。

### Q 印場駅北側のバリアフリー化について

A 印場駅北側のバリアフリー化については、「霞ヶ丘線」と「山の手通線」の接続に伴い、課題となっていた通り抜け車両などの周辺交通の改善状況などを勘案した上で、駅利用者の安全確保と利便性を考慮した整備手法を検討したい。



## 一般質問



早川 八郎 議員



(動画配信)

**Q** あさぴー一号の置き去り防止のための安全装置の設置の現状について伺う

**A** 置き去り防止のための安全装置は設置されていないが、目視点検をしている

【市営バスあさぴー一号の安全装置について】

**Q** 政府は、通園バス置き去り事件を受けた関係府省会議を開き、通園バス安全装置義務化を政府決定とし動き出した。これと同じようにあさぴー一号を安全安心に運行するには、様々な安全装置をいち早く取り入れるべきと考える。そこで、あさぴー

号における置き去り防止のための安全装置の現状について伺う。

**A** 都市整備部長 置き去り防止の安全装置は、設置されていない。市役所終点に到着した際に、運転手による車内目視点検をし、その結果を営業所に報告。また、運行終了時には営業所において、再度確認をしている。



**Q** 防災訓練とキャンプを融合することで、防災意識が高まるのではないかと

**A** キャンプ要素の防災訓練は、総合防災訓練とは別の機会を検討してみたい

【楽しく備え、より安心な防災へ導くについて】

**Q** 防災訓練の市民意識が高まっ

ていると感じるが、その参加者の多くは、自治会役員などではないか？多くの方が参加することで、被災時に大きな力となる。そこで、防災訓練とキャンプを融合することで、防災意識が高まると感じるが、見解は？

**A** 総務部長 市総合防災訓練参加者の多くは、自治会役員などが中心で、裾野拡大については、課題である。キャンプという楽しい要素の訓練については、避難所生活を経験することで、備品の確認や改善点などを知る機会となると考える。キャンプに参加する感覚というメリットもあるので、総合防災訓練とは別の機会として検討してみたい。



秋田さとし 議員



(動画配信)

**Q** 小中学生の登下校時の荷物の重さについて

**A** 通学の負担となる荷物について、いわゆる「置き勉」を認める通知を出している

**Q** 2024年デジタル教科書本格導入に向けて試験的に導入している学校について

**A** 教育長 小学校2校で5・6年生に算数のデジタル教科書、中学校全学年に理科のデジタル教科書を導入している。

**Q** 本格導入に向けた教師の対応と本市の考え方について

**A** 教える側へは、デジタル教科書発行元の担当者を招き、活

用研修を実施している。国では、令和6年度の英語のデジタル教科書の全面導入に向けて計画をしている。来年度も試験活用をしながら、子どもたちにとってよりよい活用方法について研究を進める。

**Q** 本市の情報システムの安全性について

**A** 必要なセキュリティ対策を行い、安全性に配慮した運用を行っている

**Q** セキュリティ対策には、技術的、物理的、人的な対策があるが、それぞれどのようなになっているか。

**A** 企画部長 技術的なセキュリティ対策は、各コンピューター端末にウイルス対策を施している。物理的なセキュリティ対策は、主に盗難防止策として、

コンピューター端末へのワイヤーの装着や保管場所の施錠を行っている。人的なセキュリティ対策は、「基本規程」や「対策基準」のルールを策定している。毎年度、情報セキュリティ研修を実施し、各職員に対しては、3年に一度は受講するように求めている。

**Q** サイバー攻撃を受けたときの対応策は。

**A** 企画部長 初動の対応を行うとともに、関係者への報告を行う。

**Q** 再発防止に必要なことは。

**A** 情報政策課長 組織として事案の記録と原因の究明をし、再発防止に取り組む。



## 一般質問



川村つよし 議員



(動画配信)

### Q 保健所の増員計画・体制強化は検討されているか

国において財源措置が講じられ、県の検討も進められている

Q 人類の行動範囲が広がり多くの人々が世界中を飛び回っている現在、感染症の伝播速度は増した。対応は新しい課題だ。感染した人を早く見つけ出し、隔離して保護する。その取組を可能にする人員体制をつくる必要がある。保健所の増員計画・体制強化は検討されているかとう。

A 健康福祉部長 国において、感染症の拡大時に円滑に業務が

できるよう、感染症対応に従事する、保健師の恒常的な人員体制を強化するため、必要な財政措置が講じられ、県においても保健師の増員計画や体制強化の検討が進められている旨を確認している。

Q 本当にそうなるのかが問題だ。全国の保健所数は1990年の850か所から現在の472か所へ、半分近くになっている。12年前、新型インフルエンザ対応を踏まえ策定された「新型インフルエンザ対策総括会議報告書」で、保健所や地方衛生研究所を含めた感染症対策に関わる組織や人員体制の大幅な強化が必要と、指摘されていたが拡充されなかった。国民の命と健康を守る、公務労働を担う職員を増員する方針にならないと駄目だ。そのような動きをつくるには、尾張旭

市だけでなく他の自治体も保健業務を強化し、市町村から県や国に要求を出していく戦略が、必要ではないかと考える。他の自治体にも呼びかけることが大切ではないか。

A パンデミック時は、保健所も、市も行うべき業務が増加し、業務内容も常に変化していくことが想定される。保健所や他の自治体と連携し、情報共有を行いながら業務を進める体制強化は重要だと考える。



雨水利用促進についても質問  
尾張旭市にも雨水利用促進の努力義務がある。

(地下鉄藤が丘駅の貯水タンク)



陣矢 幸司 議員



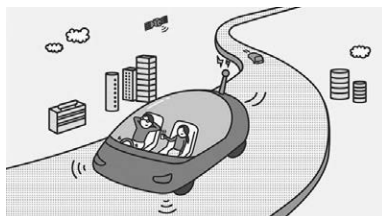
(動画配信)

### Q 将来を見据えた自動運転サービスの導入について

本市における課題解決に向けた検討を進める中で、自動運転サービスの動向についても注視する

Q あさぴー号の課題について

A 都市計画課長 「ラストワンマイル」の移動手段をどのように確保していくかを今後の課題と考える。



Q 矢田川以南の公共交通の利用実態について

A 中京都市圏パーソントリップ調査から類推すると、市民の藤が丘駅の利用割合は16.6%で、名鉄旭前駅や印場駅と同程度の割合となっている。藤が丘駅周辺を生活圏とし、公共交通機関を利用して外出されているものと考えられる。



### Q 電気自動車の補助金について

国の補助金のほか、別に補助金を交付している自治体もあるので、国や他の自治体の動向に注視していきたいと考えている



Q 公用車を利用したカーシェアリングについて

A 総務部長 電気自動車の時代の市民サービスとして、徐々に市民ニーズも高まることが想定されるので、引き続き情報収集を進めていきたいと考えている。



## 一般質問



谷口 武司 議員



(動画配信)

### Q 河川監視カメラ設置事業とは？

A 河川等に9か所、365日24時間監視ができるカメラを設置し、市民に対しホームページや防災アプリを通じて画像を公開する

【的確な自主避難行動のために】

### Q カメラを設置する9か所は具体的にどこか？

A 危機管理課長 天神川に4か所、瀬戸川、矢田川、維摩池、濁池、市道平子線アンダーパスに各1か所設置する。

### Q 何台までの拡張が可能か？

A 総務部長 システムの仕様としては上限を20台程度まで

としている。

### Q 応急給水拠点とは？

A 被災初期段階において給水活動を行う拠点、市民向けには12か所設置され、水の運搬距離1kmを目標として配置されている

【全ての指定避難所へ耐震水道管でつながった給水拠点の整備を】

### Q 応急給水拠点への人員配置計画について、自主防災組織との関わりはどうなっているか？

A 上水道課長 被災時の応急給水活動に関しては、現在のところ自主防災組織に担っていたりなく仕組みとはなっていない。



### Q 防災ガイドブックの完成度を高めるために、備蓄物資配布場所や配布方法を記載しては？

A 次回、防災ガイドブックを改訂する際には、明記する方向で検討する

【指定避難所⇔一時避難場所⇔各家庭、情報・人・物資が行き交う非常時のイメージ共有を】

### Q 備蓄物資配布に関して自主防災組織との連携はどうなっているか？

A 総務部長 日頃から地域防災力の充実強化に御尽力いただいている自主防災組織の方々との連携は必要不可欠、地域コミュニティを担っている自主防災組織の方々との連携を確実にすることで、地域の隅々まで物資が行き届くものだと考えている。



松原たかし 議員



(動画配信)

### Q 生活道路の今後の整備方針について

A 現在策定を進めている「生活道路整備基本計画」を基に進めていく

### Q 柔軟な道路整備や道路規制の在り方を検討するとは？

A 土木管理課長 現在、防護柵や道路照明灯などを設置する際、各々の基準により設置しているため、市民が求める安全安心な生活道路となっていない箇所がある。そのため、地域の実情に応じた市独自の基準を設け、整備を進めていきたい。また、地元や警察などと調整を図り、

「ゾーン30」の指定を推進していきたい。

### Q 空き家の除却に係る補助制度について伺う

A 安全・安心で良好な住環境を維持するため、他自治体の取組を参考にしながら検討している

### Q 空き家の除却に係る補助制度の創設に向けた検討状況について伺う。

A 都市計画課長 空き家の除却については、「特定空き家」と「不良住宅」が国庫補助金の対象となり、県内で31の自治体が当該補助金を活用している（令和3年度実績）。空き家の管理の第一義的な責任は所有者が負うものだが、安全・安心で良好な住環境を維持するため、現在、他の自治体の取組方法を参考にしながら検討している。

### Q 民間事業者と連携した空き家対策の取組について伺う。

A 令和5年1月末に愛知県宅地建物取引業協会と「住まいの終活・空き家セミナー及び個別相談会」を実施する。令和4年8月から11月には、サウンディング型市場調査を実施し、幅広く民間事業者等から空き家対策のアイデアや提案をお聞きした。



## 一般質問



片淵 卓三 議員



(動画配信)

**Q** 歩行者に危険がある道路として認識している箇所について伺う

**A** 制限速度を守らない車両、見通しの悪い交差点など、歩行者にとって多くの危険な箇所がある

**Q** 特に歩行者に危険な道路として認識している箇所について伺う。

**A** 市民生活部長 例えば、東部市民センターから旭南線へ、また、柏井町交差点から濁池へ抜ける路線は、以前から多くの車両が朝夕の時間帯に通過する道路として認識している。

**Q** 危険な道路における今まで

の安全対策について伺う。

**A** 市民活動課主幹 東部市民センターから旭南線へ抜ける路線においては、平成28年度に三郷地区北部として「ゾーン30」の指定を行った。令和2年度には地元住民らが自らデザインした「ゾーン30」周知啓発パネルの道路沿線電柱への取付けや、令和3年度には可搬型ハンプによる社会実験を行った。次に、柏井町交差点から濁池へ抜ける路線については、スピード抑制や横断歩道の周知を図る「スピード落とせ」「歩行者に注意」「とびだし注意」などの啓発看板を危険箇所に設置するなどの安全対策を行ってきた。

**Q** 歩行者を守る横断歩道の安全対策について伺う。

**A** 市民生活部長 柏井町交差点から濁池への路線では、制限

速度を守らない、横断しようとしている歩行者がいても減速しないなどの車両がある。歩行者を守る横断歩道の安全対策について、警察署へ取締り強化の要望を行う予定である。また、制限速度を守らない車両への注意喚起や、押しボタン信号機であることを認識させる看板の設置をするなどの対策も行いたいと考えている。

**A** 市民活動課主幹 警察署への具体的な要望内容は移動式オービスによる速度違反取締り、押しボタン信号機横断歩道では、警察官によるパトロールについて要望していきたい。

**その他の質問項目**

○民生委員の役割について

○高齢者福祉について

○投票率向上と投票所運営について



日比野和雄 議員



(動画配信)

**Q** 市内各所にAEDが設置されている、現在の設置状況について伺う

**A** 現在使用可能なAEDは、24時間使用可能な62か所を含め、168か所ある

**Q** 市内に設置のAEDが活用された実績について伺う。

**A** 消防長 市内各所に設置のAEDが救命処置のため使用された事案は4件、直近では令和4年6月に市内コンビニエンスストア付近で急に意識を失って倒れた方に対し、同店舗に設置のAEDを使用し、一命を取り留め、現在では社会復帰できて

いる事案がある。

**Q** スマートフォンアプリを利用したAEDの搬送システムの具体的な内容について伺う。

**A** AEDなどの救命処置が必要な事案が発生した際にスマートフォンなどのアプリを利用し、事前に登録した救命ボランティアの方々が、当該傷病者の元へAEDを搬送し、救命処置を行う取組を実施している。

**Q** 市内都市公園に、健康遊具を設置した経緯について伺う

**A** 本市の健康都市の取組から、都市公園も幅広い年齢層の健康づくりの場として利用できるよう設置してきた

**Q** 設置状況、どこにどのような健康遊具が備えてあるかについて伺う。

**A** 都市整備課長 都市公園を中心に27か所において68基を設置している。様々な種類の健康遊具を設置しており、背中や腰のストレッチができるもの、足・腕・腹筋などの筋力を鍛えるものもある。

**Q** ホームページ、ウォーキングマップなどでの周知について伺う。

**A** 現在、健康遊具の設置状況など、周知をしていない状態である。そのため今後は、より多くの方に健康遊具やその設置場所を知っていただき、ウォーキングの途中に気軽に利用していただいで、健康づくりや体力づくりができる場として公園が更なる魅力ある施設となるよう、ホームページやウォーキングマップなど、周知方策を検討する。



## 一般質問



花井 守行 議員



(動画配信)

### Q 特徴のある児童生徒に「適応する」学校や教師について

A 別室登校や保健室登校など児童生徒の個別の状況に少しでも寄り添いながら対応している

Q 令和4年10月時点での不登校児童生徒数168名もいる中、適応指導教室に日々通うのは10人前後であり、残りの150名近くは一日中家の中にいる場合もあるが、不登校の児童生徒が「学校に適応する」のではなく、「学校や教師が不登校児童生徒に適応していく」と、方針転換する考えはあるか？

A 教育長 最終的には学校復帰できることを目指しているので、基本的な方針については変更する考えはない。まずは一人一人の居場所を作り、自主性や社会性を育むことを一番に運営していく。

### Q 不登校児童生徒の保護者が情報交換できる仕組みや支援について

A 不登校児童生徒を抱える保護者向けに「手と手と手」を各学期に1回開催している

Q 不登校のお子さんのいる保護者は、相談する場も少なく、また罪悪感や不安を抱えている方も多くみえるのではないかと。こういった現状を踏まえ、当市の対策と今後について伺う。

A 教育長 教育委員会では、昨年度より「手と手と手」を各学期に1回開催している。この

会は、少しでも保護者の負担感や困り感を軽減することを目的に、本市の心のアドバイザーがコーディネーターとなり、グループカウンセリングの形式で実施している。各学校から不登校や登校渋りの児童生徒を抱える保護者に直接案内をしている。各回5～7名程度の参加があり、参加した保護者が悩んでいることや困っていることなどを率直に語り合い、必要に応じて心のアドバイザーが助言しながら会を進めている。とても有益な会であると認識しているので、今後も継続していきたい。また、主任児童委員の方々が同様に「ひだまりカフェ」として、市内の公共施設を利用して、不登校のお子さんを抱える保護者が集える場所を提供している。



山下 幹雄 議員



(動画配信)

### Q 三郷駅前再開発事業の進捗状況について伺う

A 事業協力者と共に準備組合が主体となり進行中

Q 事業全体の進捗状況について、また今後のスキームについてはどのように考えるか。

A 三郷駅周辺整備推進室長 建物の基本設計や資金計画を含む事業計画の策定に向け、調査・設計業務を進めている。昨年度に引き続き市民ワークショップを開催。商店街との意見交換、子育てサークルへのヒアリングなど幅広く意見聴取をして計画をまとめている。現在、物価上

昇なども含めた建築費の高騰が続いており、先行き不透明なところもある。市街地再開発事業における実際の建築工事着手やマンション販売の時期は、まだ数年先となるので、収支バランスを見定めながら事業推進に努める。

Q 事業エリア周辺の交通アクセスを踏まえた環境整備についてどのように考えるか。

A 事業区域内にはバスやタクシーの待合乗降スペースを確保し、また送迎車の乗降が可能な駅前広場整備を予定。駅北側住民の駅送迎で、踏切を横断しない送迎場所確保の要望がある。北側の送迎用ロータリーを含む北街区の整備についても実現に向けて取り組んでいく。

### Q 企業誘致の推進効果とその可能性について伺う

A 市勢に見合った企業立地支援に努めていく

Q 稲葉町の新工場進出は市政運営にどの程度期待できるか。

A 総務部長 直接期待ができる税収としては、固定資産税と法人市民税。固定資産税は、従前が市街化調整区域の田畑であったため、工場建設により税収増になると見込んでいる。法人市民税は、事業の規模や形態、従業者数などにより異なるが、税収増になると考えている。

Q 本市域における企業誘致の効果性と可能性はあるか。

A 市民生活部長 企業進出の効果や影響については、操業後も継続していくので、将来を見据えた上で未来への投資として、社会情勢等も勘案しながら、慎重に取り組んでいく必要がある。